

事務事業名		商工業振興事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	経済部
総合 計画 体系	基本政策	3	にぎわいと活力あふれるまちづくり	課・室	営業推進課
	政策	04	商工業の振興	係	商工労政係
	施策	02	商業の振興	内線電話	272
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	7款	商工費	未計上	
	項	1項	商工費	実施期間	
	目	2目	商工振興費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市内商工業事業者	意図（どのような状態にしたいのか）	商工業者に対する経営相談や指導を強化し、販路拡大等の支援を行い振興を図る。
	現状・課題	商業分野では事業承継について課題である。工業分野では、大手の受注に左右されることが多く、新規の設備投資まで至らない。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	中野市商工業振興条例		
事務事業概要	商工業者に対する経営相談や指導を継続し、経営の安定に取り組む。また、各種補助金を交付することで、販路拡大等の支援を行う。			
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	商工会議所等へ業務委託を行う。			
	中小企業支援策として、各種補助金を交付する。			
	創業支援事業計画に基づき、創業者を支援する。			

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	16,743,000	14,115,000
補正・流用等		円		139,000	—	
合計		円	16,743,000	14,254,000	63,221,000	
決算（見込）額 A			円	13,660,414	14,254,000	—
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	市債		円			
	その他特定財源		円			
R2は予算額	一般財源		円	13,660,414	14,254,000	63,221,000
正規職員数			人	0.79	0.79	0.61
人件費 B			円	5,082,860	5,089,180	3,929,620
総事業費 A+B			円	18,743,274	19,343,180	67,150,620
市民1人当たりコスト			円	438	455	1,584

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
製造業出荷額		増加	目標	990 億円	990 億円	1,150 億円		
			成果	1,071 億円	1,135 億円	—		
卸売・小売業販売額		維持	目標	777 億円	777 億円	777 億円		
			成果	772 億円	772 億円	—		
成果指標と目標値を設定した理由	商業及び工業統計調査により目標値を設定する。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	各種補助金を活用してもらうため、制度の周知を図る。創業支援について、新規創業者を開拓する。						

